



2022年12月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年11月2日

上場会社名 荏原実業株式会社

上場取引所 東

コード番号 6328 URL <https://www.ejk.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員兼COO (氏名) 吉田 俊範

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 総合企画室長 (氏名) 大野 周司

TEL 03-5565-2885

四半期報告書提出予定日 2022年11月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第3四半期の連結業績(2022年1月1日～2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第3四半期	22,398	8.0	2,190	35.4	2,321	33.2	1,722	35.0
2021年12月期第3四半期	24,335	11.0	3,392	47.6	3,476	44.3	2,648	57.1

(注) 包括利益 2022年12月期第3四半期 110百万円 (103.5%) 2021年12月期第3四半期 3,124百万円 (91.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第3四半期	140.63	
2021年12月期第3四半期	210.97	

(注)1 2021年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。1株当たり四半期純利益については、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(注)2 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第3四半期	32,117	18,145	56.5
2021年12月期	35,725	19,152	53.6

(参考) 自己資本 2022年12月期第3四半期 18,145百万円 2021年12月期 19,152百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期		75.00		47.50	
2022年12月期		42.50			
2022年12月期(予想)				42.50	85.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2021年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2021年12月期第2四半期末については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。2021年12月期の期末配当金については、当該株式分割の影響を考慮して記載しております。なお、1株当たりの年間配当金合計につきましては、株式分割の実施により単純計算ができないため、表示しておりません。

3. 2022年12月期の連結業績予想(2022年1月1日～2022年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	32,000	1.5	2,850	28.4	3,000	27.0	2,200	30.4	179.89

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(注)詳細は、添付資料P.8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年12月期3Q	13,430,000 株	2021年12月期	13,430,000 株
期末自己株式数	2022年12月期3Q	1,155,071 株	2021年12月期	1,200,454 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年12月期3Q	12,250,310 株	2021年12月期3Q	12,556,191 株

(注)1 2021年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期中平均株式数(四半期累計)を算定しております。

(注)2 2021年5月12日より「従業員持株会信託型ESOP」を導入しており、期末自己株式数及び期中平均株式数(四半期累計)の計算において控除する自己株式数には当該信託が保有する当社株式が含まれております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料発表日現在において入手可能な情報及び想定できる経済情勢、市場動向などを前提として作成したものであり、今後の様々な要因により、予想と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料等の入手方法について)

四半期決算補足説明資料は、TDnetで同日開示するとともに、当社ウェブサイトにも掲載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	9
(セグメント情報)	10
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（2022年1月1日から2022年9月30日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大による影響が長期化するものの、行動制限の緩和等により社会経済活動は徐々に正常に向かい、景気回復の兆しも見えつつありました。しかし、中国における経済活動の抑制、ウクライナ情勢の緊迫などによる半導体の供給不足、資源価格や原材料価格の高騰、さらには急速な円安など、景気の先行きは全く予断を許さない状況が続いております。

当社を取り巻く環境装置機械業界においては、公共分野では上下水道関連設備の更新・改修・機能強化や雨水排水施設などの防災・減災需要が堅調に推移しているものの、資機材の供給不足や原材料価格上昇の影響が見られます。また、民間分野では回復の兆しが見え始めてはいるものの、機器の納期長期化や価格上昇の影響が見られます。

このような事業環境のもと、当社グループは企業価値の向上を目指し、以下の戦略に取り組んでおります。

① 環境関連（メーカー事業）

- ・新製品開発、新製品の市場投入
- ・現有製品群の収益性向上
- ・メンテナンス・サービス事業の拡大
- ・海外展開に向けた足掛かりの構築

② 水処理関連（エンジニアリング事業）

- ・事業エリアの拡大
- ・防災・減災需要に対応した技術・製品の提供
- ・積算技術の向上、原価低減などによる収益性の向上

③ 風水力冷熱機器等関連（商社事業）

- ・多様な顧客層へのアプローチ
- ・取扱製品の拡充
- ・事業エリアの拡大

④ 成長投資

財務健全性や資本効率、利益還元のバランスを追求しつつ、新事業展開のための設備投資、業務提携、M&Aなどの成長投資により利益拡大を図る。

⑤ ガバナンスの充実強化

コンプライアンスの徹底を図るとともに、経営の透明性と効率性を高め、コーポレートガバナンス体制の一層の充実を図る。

これらの活動の結果、当第3四半期連結累計期間の受注高は274億47百万円（前年同期比1.9%増）、売上高は223億98百万円（前年同期比8.0%減）、営業利益は21億90百万円（前年同期比35.4%減）、経常利益は23億21百万円（前年同期比33.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は17億22百万円（前年同期比35.0%減）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首より適用しており、当第3四半期連結累計期間の売上高は94百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ6百万円増加しております。詳細については、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(環境関連)

環境関連製品の製造・販売を手掛ける当セグメントの受注高は、感染症対策製品の需要が補助金範囲の縮小等により減少したものの、半導体向け需要の増加により計測分野が増加するとともに、水産関連需要の増加により水処理プラント分野が増加したため、前年同期比4.6%増の56億80百万円となりました。一方で、売上高は感染症対策製品の減少に加え、資機材の供給不足等を受けた製品出荷の遅れなどにより、前年同期比34.2%減の46億51百万円となりました。セグメント利益も売上高の減少に伴い、前年同期比54.9%減となる7億98百万円となりました。

(水処理関連)

上下水道向けの設計・施工を手掛ける当セグメントの市場環境は、上下水道設備の更新案件の増加に加え、雨水排水施設などの防災・減災需要も増加しており、引き続き堅調に推移しております。しかし、資機材の供給不足等による公共工事の発注時期の延期や手持ち工事の進捗の遅れ、また、原材料価格の上昇による影響も見られております。その結果、受注高は前年同期比4.1%減の130億62百万円となり、売上高は前年同期比5.4%増の110億41百万円となりました。セグメント利益は前年同期比10.6%減となる13億82百万円となりました。

(風水力冷熱機器等関連)

主にポンプ、冷凍機、空調機器などを商社として販売する当セグメントの市場環境は、設備投資に回復の兆しが見え始めているものの、機器納期の長期化や価格上昇の影響を受け、依然として不透明な状況が続いております。受注高は、納期の長期化を見据えて発注時期を前倒しする動きが顧客側に見られ前年同期比10.5%増の87億5百万円となりましたが、売上高は前年同期比1.2%減の67億4百万円となりました。セグメント利益も売上高の減少に伴い、前年同期比2.3%減の7億78百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
環境関連	5,680	104.6	4,201	144.6
水処理関連	13,062	95.9	18,464	107.6
風水力冷熱機器等関連	8,705	110.5	7,219	137.1
合計	27,447	101.9	29,885	118.0

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は321億17百万円となり、前連結会計年度末と比べ36億8百万円の減少となりました。現金及び預金の増加18億65百万円、受取手形、売掛金及び契約資産の減少27億5百万円、保有株式の時価下落等に伴う投資有価証券の減少28億50百万円等が主な要因であります。

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は139億72百万円となり、前連結会計年度末と比べ26億円の減少となりました。支払手形及び買掛金の減少15億92百万円、繰延税金負債の減少8億52百万円等が主な要因であります。

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は181億45百万円となり、前連結会計年度末と比べ10億7百万円の減少となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益17億22百万円の計上、剰余金の配当11億10百万円、その他有価証券評価差額金の減少18億40百万円等が主な要因であります。

これらの結果、自己資本比率は56.5%（前連結会計年度末53.6%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年12月期通期の連結業績予想につきましては、2022年2月10日付「2021年12月期決算短信」にて公表いたしました連結業績予想から変更しております。詳細につきましては、本日（2022年11月2日）公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」及び「2022年12月期第3四半期決算補足説明資料」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,100	12,965
受取手形及び売掛金	10,447	-
受取手形、売掛金及び契約資産	-	7,741
商品及び製品	863	1,300
仕掛品	281	287
未成工事支出金	489	99
原材料及び貯蔵品	389	497
その他	352	319
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	23,921	23,210
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,634	3,624
減価償却累計額	△1,938	△1,993
建物及び構築物(純額)	1,696	1,631
機械装置及び運搬具	196	210
減価償却累計額	△147	△163
機械装置及び運搬具(純額)	49	46
工具、器具及び備品	670	692
減価償却累計額	△581	△595
工具、器具及び備品(純額)	89	96
土地	1,356	1,356
建設仮勘定	-	70
その他	-	7
減価償却累計額	-	△0
その他(純額)	-	6
有形固定資産合計	3,191	3,207
無形固定資産	120	95
投資その他の資産		
投資有価証券	7,166	4,315
保険積立金	408	396
投資不動産(純額)	683	620
繰延税金資産	66	101
その他	272	275
貸倒引当金	△105	△105
投資その他の資産合計	8,491	5,604
固定資産合計	11,804	8,907
資産合計	35,725	32,117

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,829	8,236
短期借入金	1,090	1,010
1年内返済予定の長期借入金	80	80
未払法人税等	818	220
未払消費税等	334	61
前受金	1,369	-
契約負債	-	2,145
賞与引当金	-	301
工事損失引当金	78	16
その他	746	550
流動負債合計	14,346	12,623
固定負債		
長期借入金	176	133
繰延税金負債	1,598	745
役員退職慰労引当金	158	158
退職給付に係る負債	182	205
その他	110	105
固定負債合計	2,227	1,349
負債合計	16,573	13,972
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,001	1,001
資本剰余金	1,032	1,046
利益剰余金	15,133	15,848
自己株式	△1,974	△1,877
株主資本合計	15,192	16,018
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,944	2,104
退職給付に係る調整累計額	15	22
その他の包括利益累計額合計	3,959	2,126
純資産合計	19,152	18,145
負債純資産合計	35,725	32,117

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
売上高	24,335	22,398
売上原価	16,163	15,326
売上総利益	8,171	7,071
販売費及び一般管理費	4,778	4,880
営業利益	3,392	2,190
営業外収益		
受取利息	3	0
受取配当金	65	80
投資不動産賃貸料	73	75
その他	19	23
営業外収益合計	161	179
営業外費用		
支払利息	5	3
不動産賃貸費用	29	29
保険解約損	21	1
支払手数料	11	2
為替差損	5	11
その他	4	1
営業外費用合計	77	49
経常利益	3,476	2,321
特別利益		
投資有価証券売却益	338	140
会員権売却益	0	-
特別利益合計	338	140
特別損失		
投資有価証券売却損	26	-
固定資産処分損	0	10
匿名組合投資損失	-	9
その他	0	0
特別損失合計	26	21
税金等調整前四半期純利益	3,788	2,440
法人税、住民税及び事業税	1,251	840
法人税等調整額	△111	△122
法人税等合計	1,139	718
四半期純利益	2,648	1,722
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,648	1,722

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	2,648	1,722
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	463	△1,840
退職給付に係る調整額	11	7
その他の包括利益合計	475	△1,833
四半期包括利益	3,124	△110
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,124	△110
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

従来、当社グループは、連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、一定の期間にわたり充足される履行義務は、ごく短期の工事を除き、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識することといたしました。ごく短期の工事については、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。なお、履行義務の充足に係る進捗率の見積りの方法は、工事原価総額に対する実際発生原価の割合(インプット法)で算出しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は94百万円増加し、売上原価は88百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ6百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は95百万円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとし、「流動負債」に表示していた「前受金」は第1四半期連結会計期間より「契約負債」に含めて表示することといたしました。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法による組替えは行っておりません。また、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。

なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(従業員持株会信託型ESOP)

当社は、2021年4月20日開催の取締役会において、「従業員持株会信託型ESOP」(以下「本制度」という。)の導入に伴う第三者割当による自己株式の処分(以下「本自己株式処分」という。)について決議いたしました。

本制度は、「荏原実業社員持株会」(以下「持株会」という。)に加入する当社グループ従業員(以下「対象従業員」という。)を対象といたします。そして、対象従業員のうち、一定要件を充足する者を受益者とする「従業員持株会信託(他益信託)」(以下「持株会信託」という。)を設定いたしました。

持株会信託は、信託契約後約5年にわたり持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、銀行借入により調達した資金で一括して取得いたしました。なお、当社は、持株会信託の当該借入に対し、保証を行っております。

本制度では、持株会による当社株式の取得は持株会信託からの買付けにより行います。持株会による当社株式の取得を通じ、持株会信託に売却益相当額が累積した場合には、信託終了の際に、これを受益者たる対象従業員に対して分配いたします。一方、当社株価の下落により持株会信託が借入債務を完済出来なかった場合には、当社が借入銀行に対して残存債務を弁済いたします。その際、対象従業員がその負担を負うことはありません。なお、当社は2021年5月12日付で、自己株式60,606株(株式分割後121,212株)を持株会信託へ譲渡しております。

本自己株式処分に関する会計処理については、当社と持株会信託は一体であるとする会計処理をしており、持株会信託が所有する当社株式や持株会信託の資産及び負債については、四半期連結貸借対照表に含めて計上しております。なお、当第3四半期連結会計期間末現在において、持株会信託が所有する当社株式(自己株式)数は72,600株、帳簿価額は179百万円であります。

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)

前連結会計年度の有価証券報告書における「(追加情報)(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)」に記載した仮定について重要な変更はありません。

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自2021年1月1日至2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	環境関連	水処理関連	風水力冷熱 機器等関連			
売上高						
外部顧客への売上高	7,069	10,475	6,789	24,335	-	24,335
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	7,069	10,475	6,789	24,335	-	24,335
セグメント利益	1,769	1,545	797	4,112	△719	3,392

(注)1. セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自2022年1月1日至2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	環境関連	水処理関連	風水力冷熱 機器等関連			
売上高						
官公庁	1,998	10,874	1,200	14,073	-	14,073
民間	2,653	167	5,504	8,325	-	8,325
顧客との契約から生じる収益	4,651	11,041	6,704	22,398	-	22,398
その他の収益	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	4,651	11,041	6,704	22,398	-	22,398
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	4,651	11,041	6,704	22,398	-	22,398
セグメント利益	798	1,382	778	2,959	△768	2,190

(注)1. セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(収益認識に関する会計基準等の適用)

(会計方針の変更)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首より収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、セグメント利益の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の売上高は、「環境関連」が218百万円、「風水力冷熱機器等関連」が9百万円それぞれ増加する一方で、「水処理関連」が133百万円減少しております。また、当第3四半期連結累計期間のセグメント利益は、「環境関連」が61百万円増加する一方で、「水処理関連」が52百万円、「風水力冷熱機器等関連」が2百万円それぞれ減少しております。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得及び消却)

当社は、2022年11月2日開催の取締役会において、会社法第459条第1項の規定による定款の定めに基づき、自己株式取得に係る事項を決議するとともに、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議いたしました。

(1) 自己株式の取得及び消却を行う理由

株主還元の拡充を図るとともに、資本効率の向上を図るため

(2) 取得の内容

- ① 取得する株式の種類 : 当社普通株式
- ② 取得する株式の総数 : 500,000株 (上限)
(発行済株式総数 (自己株式を除く) に対する割合4.07%)
- ③ 株式の取得価額の総額 : 10億円 (上限)
- ④ 取得期間 : 2022年11月4日から2023年10月31日
- ⑤ 取得方法 : 自己株式取得に係る取引一任契約に基づく市場買付け

(3) 消却の内容

- ① 消却する株式の種類 : 当社普通株式
- ② 消却する株式数 : 500,000株
(消却前発行済株式総数に対する割合3.72%)
- ③ 消却予定日 : 2022年11月30日
- ④ 消却後の発行済株式総数 : 12,930,000株